



平成17年6月9日

各 位

会 社 名 株式会社日立物流
代表者名 執行役社長 山本博巳
(コード番号 9086 東証第1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション室
部長補佐 上野善也
(TEL:03-5634-0307)

平成17年3月期決算短信(連結)に関する追加情報のお知らせ

平成17年4月27日に発表いたしました「平成17年3月期決算短信(連結)」について、下記事項を追加いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 税効果会計関係：別紙1のとおり
2. 退職給付関係：別紙2のとおり

以 上

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
賞与引当金限度超過額	2,514	2,749
退職給付引当金限度超過額	4,915	5,610
減価償却超過額	1,549	1,187
その他	2,251	2,036
繰延税金資産合計	11,229	11,582

(単位：百万円)

(繰延税金負債)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
固定資産圧縮積立金	3,971	1,979
その他有価証券評価差額金	300	293
その他	19	19
繰延税金負債合計	4,290	2,291
(繰延税金資産の純額)	6,939	9,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.7 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 %	3.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 %	1.2 %
住民税均等割	1.0 %	1.6 %
減損損失	1.5 %	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7 %
その他	4.3 %	3.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6 %	49.6 %

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	35,419	36,570
年金資産	13,250	12,978
未積立退職給付債務(+)	22,169	23,592
未認識数理計算上の差異	9,280	8,372
連結貸借対照表計上額純額(+)	12,889	15,220
前払年金費用	5	8
退職給付引当金(-)	12,894	15,228

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
勤務費用	1,866	1,861
利息費用	586	637
期待運用収益	230	15
数理計算上の差異の費用処理額	785	835
退職給付費用(+ + +)	3,007	3,318

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.7% ~ 2.5%	1.7% ~ 3.5%
期待運用収益率	0.0% ~ 2.0%	0.0% ~ 4.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 20年	12年 ~ 20年